



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古川 多加志 TEL 078-200-3430
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	145,022	24.5	2,302	△69.8	1,337	△81.4	221	△95.3	267	△94.3	802	△74.0
2018年3月期	116,504	14.5	7,635	△11.4	7,175	△15.2	4,663	△16.5	4,665	△17.2	3,089	△38.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2019年3月期	6	22	6	19	0.8	1.2	1.2	1.6		
2018年3月期	107	44	106	66	13.2	8.2	8.2	6.6		

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 △907百万円 2018年3月期 △184百万円

EBITDA 2019年3月期 8,671百万円（前期比26.2%減） 2018年3月期 11,745百万円

調整後EBITDA 2019年3月期 12,402百万円（前期比0.3%増） 2018年3月期 12,362百万円

（注1）「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（注3）2018年3月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、同連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年3月期	117,833		35,003		33,979	28.8	28.8	798	02	
2018年3月期	111,525		37,470		36,242	32.5	32.5	834	13	

（注）2018年3月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、同連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	8,416		△14,210		5,534		14,398	
2018年3月期	9,862		△39,860		35,039		14,798	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	26.50	26.50	1,151	24.7	3.3
2019年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	64	24.1	0.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		20.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	77,748	8.0	3,359	△18.5	3,073	△25.5	2,009	△31.3	1,948	△33.9	45	75
通期	156,790	8.1	5,464	137.3	4,840	262.0	2,712	—	2,589	869.6	60	80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 作成の基礎(2) 重要な会計方針(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	43,489,576株	2018年3月期	43,448,845株
2019年3月期	910,009株	2018年3月期	9株
2019年3月期	42,914,129株	2018年3月期	43,416,544株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(6) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 減損損失の計上	5
(5) 2019年3月期連結会計年度の連結業績予想と実績値との差異	5
(6) 今後の見通し	5
(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. その他	17
仕入及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦問題の不確実性が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、当連結会計年度に発生した地震や台風などの自然災害が客足に影響したことに加え、労働力不足を背景とした人件費の上昇や原材料費の上昇、業種・業態を超えた競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「丸亀製麺」を27店舗出店したほか、豚屋とん一など新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で81店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を25店舗出店したほか、FC等(注1)については、出店等により110店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、138店舗(うち、FC等34店舗)増加して1,678店舗(うち、FC等413店舗)となりました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上収益は1,450億22百万円(前期比24.5%増)と引続き高成長を維持し、営業利益は23億2百万円(前期比69.8%減)、税引前利益は13億37百万円(前期比81.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2億67百万円(前期比94.3%減)となりました。

また、EBITDAは86億71百万円(前期比26.2%減)、調整後EBITDAは124億2百万円(前期比0.3%増)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ロードサイド15店舗、ショッピングセンター内12店舗の計27店舗を出店し、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は817店舗となりました。

この結果、売上収益は899億44百万円(前期比0.5%減)となり、セグメント利益は124億38百万円(前期比11.1%減)となりました。

<とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)>

とりどーるでは、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は15店舗となりました。

この結果、売上収益は18億29百万円(前期比10.3%減)となり、セグメント利益は46百万円(前期比39.3%減)となりました。

<豚屋とん一(かつ丼・トンテキ業態)>

豚屋とん一では、ショッピングセンター内8店舗を出店し、ロードサイド1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は53店舗となりました。

この結果、売上収益は38億52百万円(前期比19.6%増)となり、セグメント利益は25百万円(前期はセグメント損失2億9百万円)となりました。

<海外事業>

海外事業では、135店舗(うち、FC等110店舗)を出店し、88店舗(うち、FC等70店舗)を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は575店舗(うち、FC等403店舗)となりました。

前連結会計年度に、香港にて飲食事業を行うJOINTED-HEART CATERING HOLDINGS LIMITED 及びBEST NEW MANAGEMENT LIMITED等を子会社化したことにより、当連結会計年度の業績は大幅な増収となりました。この結果、売上収益は前年同期比198億17百万円増加し、302億42百万円となりました。セグメント利益は24億66百万円増加し、32億58百万円となりました。

<その他>

その他では、74店舗を出店し、13店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は218店舗(うち、FC等10店舗)となりました。

なお、その他には「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

この結果、売上収益は191億55百万円(前期比83.5%増)となり、セグメント損失は14億73百万円(前期はセグメント損失8億82百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ63億8百万円増加し、1,178億33百万円(前期比5.7%増)となりました。これは主に有形固定資産、無形資産及びのれん、その他の金融資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ13億12百万円、17億88百万円、19億96百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ87億74百万円増加し、828億30百万円(前期比11.8%増)となりました。これは主に短期借入金の前連結会計年度末に比べ345億16百万円減少したものの、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が前連結会計年度末に比べ436億30百万円増加したことによるものです。

資本は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ24億66百万円減少し、350億3百万円(前期比6.6%減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、143億98百万円(前期比2.7%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は84億16百万円(前期比14.7%減)となりました。これは主に税引前利益が13億37百万円、減価償却費及び償却費が50億98百万円、減損損失が36億30百万円、法人所得税の支払額が38億12百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は142億10百万円(前期比64.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が90億32百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が22億72百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は55億34百万円(前期比84.2%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入が513億58百万円あった一方で、短期借入金の純減額が345億78百万円、長期借入金の返済による支出が77億28百万円及び自己株式の取得による支出が21億46百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	53.4	32.5	28.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	163.9	151.0	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	161.2	545.6	744.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.0	40.6	23.5

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 減損損失の計上

当社グループの国内および海外の店舗固定資産等について、国際会計基準(IFRS)に基づき減損テストを実施した結果、想定されていた収益が見込まれなくなった為、2019年3月期連結会計年度における減損損失として、3,630百万円を計上いたしました。

(5) 2019年3月期連結会計年度の連結業績予想と実績値との差異

当連結会計年度におきまして、上記のとおり3,630百万円の減損損失を計上したため、「営業利益」、「税引前利益」、「当期利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」が計画を下回りました。

上記の結果、2018年11月14日に公表いたしました2019年3月期連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績予想と実績との間に差異が生じました。

実績との差異
連結

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	144,673	4,710	4,219	3,017	3,105	71.75
実績 (B)	145,022	2,302	1,337	221	267	6.22
増減額 (B-A)	349	△2,408	△2,882	△2,796	△2,838	—
増減率 (%)	0.2	△51.1	△68.3	△92.8	△91.4	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	116,504	7,635	7,175	4,663	4,665	107.44

(6) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による景気刺激策により、引き続き景気の緩やかな回復への期待感があるものの、少子高齢化の進展による外食市場全体の縮小傾向は続くことなどから、今後も不透明な状況が継続するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは、国内におきましては、都心部への出店を強化し、既存業態の更なる強化を図ると共に、新業態の育成、展開にも注力してまいります。また、海外事業におきましては、企業買収や積極的な出店を継続し、更なる収益改善に向け取り組んでまいります。

次期の出店数は、国内において76店舗、海外において145店舗を計画しており、国内外共に更なる営業基盤の充実化を図ってまいります。

以上の状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上収益1,567億90百万円、営業利益54億64百万円、税引前利益48億40百万円、当期利益27億12百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益25億89百万円を見込んでおります。

(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、通期業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を検討した結果、2019年3月期の期末配当金につきまして1株当たり1.50円とさせていただきますことを本日開催の取締役会において決議いたしました。

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2018年5月15日)	前期実績 (2018年3月期)
基準日	2019年3月31日	同左	2018年3月31日
1株当たり配当金	1.50円	30.00円	26.50円
配当金の総額	64百万円	—	1,151百万円
効力発生日	2019年6月13日	—	2018年6月14日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

また、次期の配当につきましても上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり12.50円(期末配当)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,798	14,398
営業債権及びその他の債権	5,766	4,416
棚卸資産	815	830
その他の流動資産	1,423	2,108
流動資産合計	22,802	21,752
非流動資産		
有形固定資産	29,370	30,682
無形資産及びのれん	39,872	41,660
持分法で会計処理されている 投資	4,084	5,477
その他の金融資産	12,597	14,594
繰延税金資産	1,685	2,719
その他の非流動資産	1,116	949
非流動資産合計	88,724	96,081
資産合計	111,525	117,833
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,818	9,542
短期借入金	34,580	64
1年以内返済予定の長期借入金	5,198	10,310
リース債務	325	295
未払法人所得税	1,886	278
引当金	505	899
その他の流動負債	3,906	4,565
流動負債合計	56,217	25,953
非流動負債		
長期借入金	10,246	48,764
リース債務	3,457	3,241
引当金	1,728	2,180
繰延税金負債	2,225	2,140
その他の非流動負債	182	552
非流動負債合計	17,838	56,878
負債合計	74,056	82,830
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,031	4,076
資本剰余金	4,064	4,085
利益剰余金	29,347	28,477
自己株式	△0	△2,143
その他の資本の構成要素	△1,200	△516
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,242	33,979
非支配持分	1,228	1,024
資本合計	37,470	35,003
負債及び資本合計	111,525	117,833

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上収益	116,504	145,022
売上原価	△30,860	△39,117
売上総利益	85,644	105,904
販売費及び一般管理費	△77,685	△98,634
減損損失	△198	△3,630
その他の営業収益	335	562
その他の営業費用	△462	△1,900
営業利益	7,635	2,302
金融収益	182	356
金融費用	△458	△415
金融収益・費用純額	△276	△59
持分法による投資損益	△184	△907
税引前利益	7,175	1,337
法人所得税費用	△2,513	△1,116
当期利益	4,663	221
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,665	267
非支配持分	△2	△46
当期利益	4,663	221
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	107.44	6.22
希薄化後1株当たり当期利益	106.66	6.19

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期利益	4,663	221
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△1,721	800
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	148	△218
その他の包括利益合計	△1,574	582
当期包括利益合計	3,089	802
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,019	902
非支配持分	70	△100

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2017年4月1日残高	3,975	4,007	25,813	△0	117	291	408	34,203	804	35,006
当期利益			4,665				—	4,665	△2	4,663
その他の包括利益					△1,646		△1,646	△1,646	72	△1,574
当期包括利益合計	—	—	4,665	—	△1,646	—	△1,646	3,019	70	3,089
新株の発行(新株予約権の行使)	55	55				△34	△34	76		76
株式報酬取引	2	2				73	73	76		76
配当			△1,128				—	△1,128	△20	△1,148
連結範囲の変動							—	—	374	374
その他			△3				—	△3		△3
所有者との取引額等合計	57	57	△1,131	—	—	38	38	△979	354	△625
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0	△0	—		—
2018年3月31日残高	4,031	4,064	29,347	△0	△1,529	329	△1,200	36,242	1,228	37,470

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2018年4月1日残高	4,031	4,064	29,347	△0	△1,529	329	△1,200	36,242	1,228	37,470
当期利益			267				—	267	△46	221
その他の包括利益					635		635	635	△53	582
当期包括利益合計	—	—	267	—	635	—	635	902	△100	802
新株の発行(新株予約権の行使)	43	43				△23	△23	63		63
株式報酬取引	2	2		3		86	86	93		93
自己株式の取得		△20		△2,146			—	△2,165		△2,165
配当			△1,151				—	△1,151	△15	△1,166
連結範囲の変動							—	—	△90	△90
その他		△4					—	△4		△4
所有者との取引額等合計	45	21	△1,151	△2,143	—	63	63	△3,165	△104	△3,269
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			14			△14	△14	—		—
2019年3月31日残高	4,076	4,085	28,477	△2,143	△894	378	△516	33,979	1,024	35,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,175	1,337
減価償却費及び償却費	3,984	5,098
減損損失	198	3,630
受取利息	△181	△212
支払利息	275	348
持分法による投資損益(△は益)	184	907
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,276	351
棚卸資産の増減(△は増加)	△120	△7
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	985	△900
その他	1,286	1,978
小計	12,510	12,529
利息の受取額	34	56
利息の支払額	△243	△357
法人所得税の支払額	△2,439	△3,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,862	8,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,498	△9,032
無形資産の取得による支出	△202	△358
敷金及び保証金の差入による支出	△778	△1,340
敷金及び保証金の回収による収入	66	568
建設協力金の支払による支出	△283	△302
建設協力金の回収による収入	465	452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,418	△1,102
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△60	△2,272
その他	△1,151	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,860	△14,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,579	△34,578
長期借入れによる収入	8,745	51,358
長期借入金の返済による支出	△7,007	△7,728
リース債務の返済による支出	△221	△262
配当金の支出額	△1,128	△1,151
自己株式の取得による支出	—	△2,146
その他	70	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,039	5,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,041	△260
現金及び現金同等物の期首残高	11,183	14,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,426	△140
現金及び現金同等物の期末残高	14,798	14,398

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2019年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とする)、並びに当社グループの共同支配企業及び関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」)

当社グループは当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という)を適用しております。

IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識します。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識します。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識します。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響はありません。

3. セグメント情報等

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」の3区分、及び「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。

「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「豚屋とん一」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	90,379	2,040	3,220	10,425	106,063	10,441	116,504	-	116,504
計	90,379	2,040	3,220	10,425	106,063	10,441	116,504	-	116,504
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	13,992	76	△209	792	14,651	△882	13,769	△5,809	7,960
減損損失	△138	△38	-	△18	△194	△3	△198	-	△198
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△127
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△276
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	△184
税引前利益	-	-	-	-	-	-	-	-	7,175
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,716	68	119	551	3,454	377	3,831	153	3,984

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△5,809百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	89,944	1,829	3,852	30,242	125,867	19,155	145,022	-	145,022
計	89,944	1,829	3,852	30,242	125,867	19,155	145,022	-	145,022
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	12,438	46	25	3,258	15,767	△1,473	14,294	△7,023	7,270
減損損失	△748	△215	△723	△739	△2,425	△1,205	△3,630	-	△3,630
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,338
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△59
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	△907
税引前利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,337
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,744	57	169	1,204	4,173	753	4,926	172	5,098

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△7,023百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
日本	106,079	114,780
香港	3,388	22,051
その他	7,037	8,191
合計	116,504	145,022

(注) 売上収益は、店舗の所在地を基礎としております。

②非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	34,425	36,063
香港	29,493	30,668
その他	6,440	6,561
合計	70,358	73,291

(注) 非流動資産は、当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

4. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,665	267
普通株式の期中平均株式数(株)	43,416,544	42,914,129
ストック・オプションによる増加(株)	316,815	188,968
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	43,733,359	43,103,097
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり利益(円)	107.44	6.22
希薄化後1株当たり利益(円)	106.66	6.19

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	23,092	106.1	22,718	98.4
とりどーる	625	98.9	548	87.6
豚屋とん一	1,047	245.4	1,181	112.8
海外事業	2,706	181.3	8,329	307.8
その他	3,723	176.6	6,690	179.7
合計	31,194	118.1	39,466	126.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	90,379	105.6	89,944	99.5
とりどーる	2,040	94.9	1,829	89.7
豚屋とん一	3,220	251.0	3,852	119.6
海外事業	10,425	178.9	30,242	290.1
その他	10,441	150.8	19,155	183.5
合計	116,504	114.5	145,022	124.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数
北海道	3,187	105.4	30	3,055	95.8	30
東北	4,684	103.9	41	4,645	99.2	44
関東	34,274	113.3	341	39,258	114.5	389
中部	18,884	106.0	162	18,409	97.5	166
近畿	27,091	113.9	251	31,083	114.7	274
中国	7,540	105.3	73	7,635	101.3	78
四国	2,682	106.4	28	2,644	98.6	29
九州	8,154	112.5	86	8,534	104.7	93
海外	10,007	182.8	528	29,758	297.4	575
合計	116,504	114.5	1,540	145,022	124.5	1,678

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期末店舗数には、FC等を含んでおります。